

添付資料

1.事業報告書

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法」の精神に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

経営環境については、国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成23年度高知大学総収入予算約27,543百万円のうち、約10,152百万円(37%)が国から措置される運営費交付金です。

本学の平成23年度運営費交付金は、大学改革促進係数1.3%(附属病院を有する法人)の率で削減され、約87百万円の減額となっており、昨年度に引き続き厳しいものとなっています。

このような環境のもと、教育については、卓越した教育の実現と人材育成を目指し、「分野横断型人材の育成」として、これまでの高知大学の教育研究実績や特色を生かした上で、従来の学部・学科等のカリキュラムから独立した、時代を先駆ける新しい本学独自の特別教育プログラムである「土佐さきがけプログラム」を構築し、平成24年度からスタートします。

さらに、本学独自の異年次教育システム「先端医療学コース」として、学生を2年生から4年生の3年間、医学部学生のアクティブラーニングを実践し、主体的でリサーチマインドをもった医師・医学者の育成を開始しました。

また、学生支援の一層の充実を図るために、学生に対する緊急経済対策として、昨年度に引き続き文部科学省が定める授業料免除予算額に加え、大学独自の予算を措置しました。

研究活動については、日本初「脳性麻痺」に効果的かつ独創的な治療法として高知大学医学部から「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血幹細胞輸血による治療研究」を厚生労働省に申請し、厚生科学審議会の審議を経て平成23年11月9日付で厚生労働大臣の承認が得られ5年間で10例を実施します。

地域貢献としては、高知県から寄附を受けて、災害・救急医療の質の向上と救急医療をはじめとした医療人材の確保及び育成を図ることを目的とする寄附講座(災害・救急医療学講座)を設置しました。

また、都道府県が責任を持って医師の地域偏在の解消に取り組むコントロールタワーの確立等を目的として、高知地域医療支援センターを設置しました。

さらに「地域に密着した先端医療の推進と高度医療人の育成」に対応すべく、附属病院再開発計画に基づき、医学部再編に連動した病院再開発を開始しました。

国際交流と国際貢献活動としては、インドネシアの3大学(ガジャマダ大学、ボゴール農科大学、ハサヌディン大学)及び四国の3大学(高知大学・愛媛大学・香川大学)の6大学で「熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアム」を設立し、同大学間で「持続的熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアム」協定書を調印(平成23年3月16日)しました。コンソーシアム事業の一環として、熱帯農学に関するジョイントディグリープログラムを締結(平成23年9月18日)し、平成24年度から実施します。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」（以下「環・人共生」）の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。

このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。

2. 研究

高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」〔変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE〕を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。

特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和24年5月	高知大学設置(文理学部・教育学部・農学部)	
43年4月	農学研究科(修士課程)設置	
51年10月		高知医科大学開学
52年5月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53年4月		高知医科大学開校(医学部医学科)
56年4月	理学研究科(修士課程)設置	医学部附属病院設置
59年4月		医学研究科(博士課程)設置
60年4月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成8年4月	教育学研究科(修士課程)設置	
10年4月		医学部看護学科設置
11年4月	人文社会科学研究科(修士課程)設置	
14年4月	理学研究科(博士前期・後期課程)設置	医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置
15年4月		医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置
	高知大学(人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15年10月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16年4月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20年4月	大学院6研究科(人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科)を総合人間自然科学研究科の1研究科に改組	

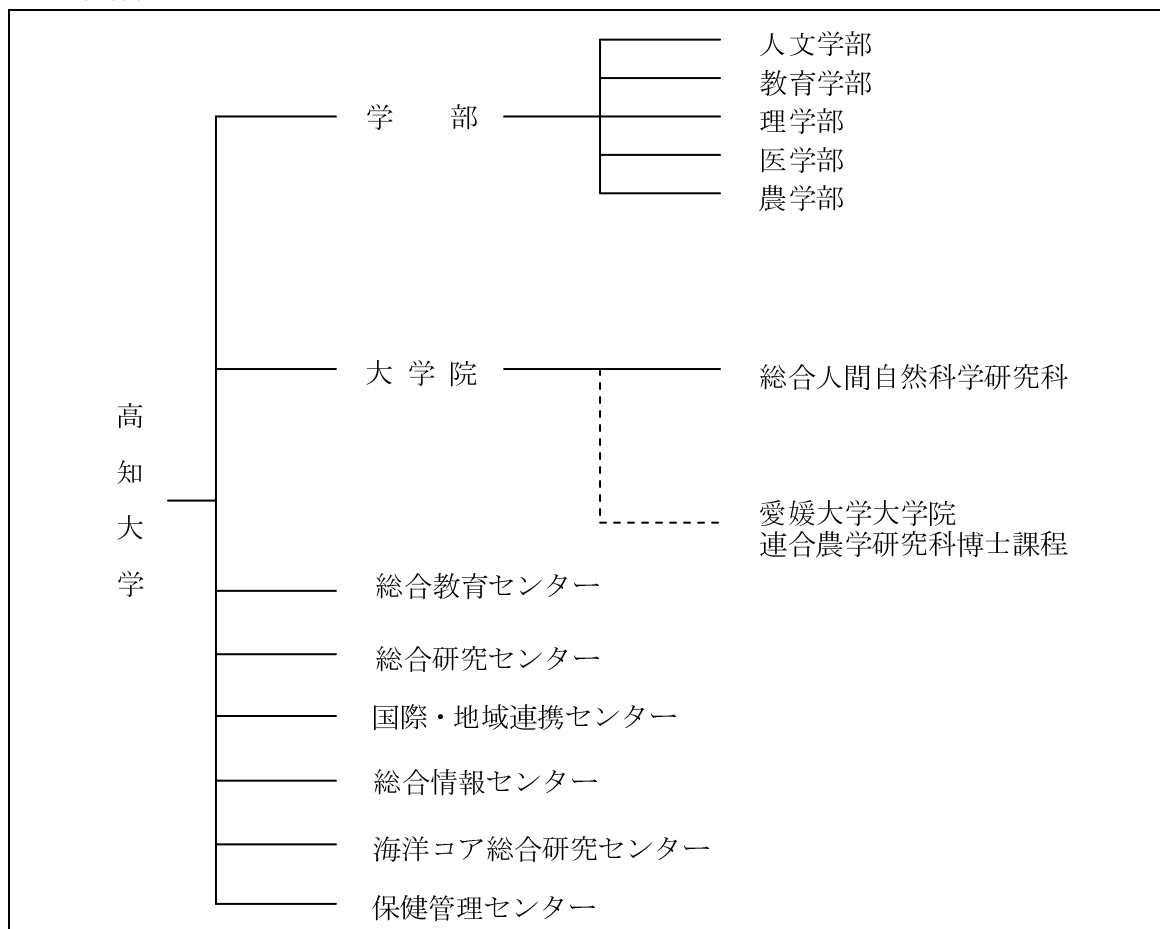
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の状況

26,546,151,359円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,576人
学士課程	4,984人
修士課程	420人
博士課程	172人

10. 役員の状況

(平成24年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	相良 祐輔	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和44年6月 岡山大学医学部 附属病院助手 昭和55年8月 米国 アルバートアイシユタイン 大学客員教授 昭和60年4月 高知医科大学 医学部教授 平成10年4月 高知医科大学 副学長 (附属病院長) 平成15年10月 高知大学長 平成16年4月 国立大学法人 高知大学長
理事 (総務担当) 副学長兼務	櫻井 克年	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当)(兼務) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当)
理事 (教育担当) 副学長兼務	深見 公雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和60年4月 京都大学 農学部助手 平成9年12月 高知大学 農学部教授 平成16年4月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科教授 平成16年4月 国立大学法人 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学 研究科長(兼務)

			(平成18年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (教育担当)
理事 (研究担 当)副学長 兼務	小槻 日吉三	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和50年4月 高知大学 文理学部助手 平成11年4月 高知大学 理学部教授 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (研究担当)(兼務) 国立大学法人 高知大学研究推進 本部長(兼務) 平成18年7月 国立大学法人 高知大学総合研究 センター長(兼務)
理事 (財務担 当) 事務局長 兼務	渡邊 廉	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和50年5月 東京教育大学 昭和54年11月 文部省 平成15年4月 文部科学省 大臣官房会計課 総括予算班主査 平成17年4月 国立大学法人 東京農工大学 総務担当副学長付 部長 総括チームリーダー (財務担当)兼務 平成20年4月 国立大学法人 九州大学総務部長 平成22年2月 国立大学法人 高知大学理事 (財務担当) (役員出向) 事務局長兼務
理事 (地域(社 会)連携担 当) (非常勤)	中島 和代	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和48年4月 デザイン事務所 あどころち入社 昭和50年4月 ㈱高知放送 RKC プロダクション入社 昭和57年9月 フリーランスコピーライター 昭和62年4月 戸田建設㈱

			高知開発事務所 天王ニュータウン 企画室委託 平成元年10月 (株)なかじま企画 事務所 代表取締役社長 平成16年4月 国立大学法人 高知大学理事 (地域(社会)連携担当) (非常勤) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学理事 (地域(社会)連携担当) (非常勤)(再任) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (地域(社会)連携担当) (非常勤)(再任)
監事	益田 秀一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和48年4月 (株)四国銀行入行 平成17年6月 (株)四国銀行 総務部長 平成18年4月 国立大学法人 高知大学監事 平成20年4月 国立大学法人 高知大学監事 (再任)
監事 (非常勤)	大崎 博澄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和42年4月 高知県採用 平成9年4月 高知県健康福祉部 副部長 平成12年4月 高知県教育委員会 教育長 平成20年4月 国立大学法人 高知大学監事

11. 教職員の状況

教員 997人 (うち常勤 740人、非常勤 257人)

職員 1,758人 (うち常勤 943人、非常勤 815人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で50人(3.0%)増加しております。国、地方公共団体、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,785	固定負債	13,529
有形固定資産	50,725	資産見返負債	6,709
土地	26,020	国立大学財務・経営セン	
建物	21,447	ター債務負担金	2,758
減価償却累計額等	△7,066	長期借入金	3,635
構築物	2,215	資産除去債務	143
減価償却累計額等	△1,089	長期リース債務	216
機械装置	575	その他の固定負債	65
減価償却累計額等	△431		
工具器具備品	16,995	流動負債	8,181
減価償却累計額等	△11,545	運営費交付金債務	1,270
図書	3,322	寄附金債務	1,679
その他の有形固定資産	279	一年以内償還予定国立大	
その他の固定資産	60	学財務・経営センター債	
		務負担金	494
流動資産	10,337	未払金	2,786
現金及び預金	2,778	リース債務	613
未収附属病院収入	2,646	その他の流動負債	1,335
有価証券	4,000	負債合計	21,710
その他の流動資産	912		
		純資産の部	
		資本金	26,546
		政府出資金	26,546
		資本剰余金	6,980
		利益剰余金	5,885
		前中期目標期間繰越	
		積立金	4,345
		教育研究運営改善積立金	850
		積立金	461
		当期未処分利益	228
		純資産合計	39,412
資産合計	61,122	負債純資産合計	61,122

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	29,234
業務費	28,165
教育経費	1,299
研究経費	1,281
診療経費	9,120
人件費	15,300
その他	1,163
一般管理費	860
財務費用	205
雑損	3
経常収益 (B)	29,452
運営費交付金収益	8,778
学生納付金収益	3,228
附属病院収益	14,734
その他の収益	2,710
臨時損益 (C)	10
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	228

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,928
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,992
人件費支出	△15,375
その他の業務支出	△545
運営費交付金収入	10,152
学生納付金収入	3,164
附属病院収入	14,702
その他の業務収入	2,823
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,177
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	98
VI 資金期首残高 (F)	1,825
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,924

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,592
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	29,238 △19,646
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	858
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 引当外賞与増加見積額	△37
VI 引当外退職給付増加見積額	79
VII 機会費用	335
VIII (控除) 国庫納付額	-
IX 国立大学法人等業務実施コスト	10,831

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比689百万円(前年比1.1%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の61,122百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が医療教育研修・宿泊施設(レジデントハウス)の建築等により661百万円(4.8%)増の14,380百万円となったこと、現金及び預金並びに有価証券の合計が新たな業務達成基準適用による運営費交付金債務の繰越し(786百万円)等により552百万円(8.9%)増の6,778百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具备品が減価償却により862百万円(13.7%)減の5,449百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は1,171百万円(5.7%)増の21,710百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が新たな業務達成基準適用による繰越し(786百万円)等により987百万円(348.3%)増の1,270百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、債務償還により長期リース債務が601百万円(73.5%)減の216百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金が494百万円(15.2%)減の2,758百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は481百万円(1.2%)減の39,412百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金の承認により教育研究運営改善積立金が850百万円の増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新たな業務達成基準適用による運営費交付金債務の増(786百万円)等により当期末処分利益が1,083百万円(82.6%)減の228百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は1,024百万円(3.6%)増の29,234百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増及び外来化学療法件数の増に伴う医薬品及び診療材料等の増により診療経費が591百万円(6.9%)増の9,120百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、奨学費、消耗品費及び備品費等の減により教育経費が52百万円(3.9%)減の1,299百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は69百万円(0.2%)減の29,452百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増及び外来化学療法件数の増に伴い529百万円(3.7%)増の14,734百万円となったこと、寄附金収益が107百万円(23.8%)増の558百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新たな業務達成基準適用(786百万円減)等により運営費交付金収益が667百万円(7.1%)減の8,778百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として損害賠償金等で4百万円、臨時利益として徴収不能引当金戻入益等で14百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は1,083百万円(82.6%)減の228百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,660百万円(50.8%)増の4,928百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が手術件数の増及び外来化学療法件数の増に伴い700百万円(5.0%)増の14,702百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院の稼働増等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が432百万円(4.5%)増の9,992百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,492百万円(29.0%)増の3,652百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券取得による支出が13,600百万円(53.5%)減の11,800百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が9,300百万円(43.7%)減の12,000百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは478百万円(28.9%)増の1,177百万円となっている。

主な増加要因としては、病院の基幹・環境整備及び医療設備の購入のため、長期借入れによる収入が473百万円(243.1%)増の668百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が35百万円(15.9%)増の261百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは83百万円(0.8%)増の10,831百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院の稼働増等による診療経費が増加したこと等により、業務費が1,053百万円(3.9%)増の28,165百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、手術件数の増及び外来化学療法件数の増より附属病院収益が529百万円(3.7%)増の14,734百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が123百万円(60.9%)減の79百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	61,323	60,904	60,554	60,433	61,122
負債合計	23,873	22,618	21,443	20,538	21,710
純資産合計	37,449	38,286	39,110	39,894	39,412
経常費用	26,212	27,069	28,143	28,209	29,234
経常収益	27,154	28,018	28,063	29,522	29,452
当期総損益	1,065	1,163	1,234	1,311	228
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,124	2,744	2,886	3,268	4,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△6,932	2,991	△5,145	△3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,086	△2,711	△1,655	△1,177
資金期末残高	7,464	2,190	5,358	1,825	1,924
国立大学法人等業務実施コスト	11,500	10,885	12,047	10,748	10,831
(内訳)					
業務費用	9,932	9,606	10,496	9,152	9,592
うち損益計算書上の費用	26,276	27,072	28,149	28,250	29,238
うち自己収入	△16,343	△17,465	△17,653	△19,098	△19,646
損益外減価償却等相当額	1,314	912	996	969	858
損益外減損損失相当額	-	-	-	3	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	20	3
引当外賞与増加見積額	△13	△76	△21	△30	△37
引当外退職給付増加見積額	△147	3	108	203	79
機会費用	414	438	467	430	335
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

(損益計算書)

1. 当期総利益

平成22年度—23年度 (△1,083百万円：△82.6%)

業務達成基準の適用による運営費交付金収益の減による利益の減額。

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 業務活動キャッシュ・フロー

平成19年度—20年度 (△380百万円：△12.2%)

原材料、商品又はサービスの購入による支出の増による減額。

平成21年度—22年度 (382百万円：13.2%)

手術件数の増、患者数の増等による附属病院収入の増収による増額。

平成22年度—23年度 (1,660百万円：50.8%)

手術件数の増及び外来化学療法件数の増による附属病院収入の増収による増額。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成19年度—20年度 (△6, 291百万円 : △981. 4%)

有価証券の取得及び定期預金の預入れによる支出の増による減額。

平成20年度—21年度 (9, 923百万円 : 143. 1%)

有価証券の償還による収入の増などによる増額。

平成21年度—22年度 (△8, 136百万円 : △272. 0%)

定期預金の払戻しによる収入及び有価証券の償還による収入の減等による減額。

平成22年度—23年度 (1, 492百万円 : 29. 0%)

有価証券取得による支出の減などによる増額。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成19年度—20年度 (△444百万円 : △69. 2%)

附属病院の医療設備購入や基幹・環境整備事業のための国立財務・経営センターからの長期借入れによる収入の減額による減額。

平成20年度—21年度 (△1, 625百万円 : △149. 6%)

リース債務等の返済による支出の増、附属病院の医療設備購入のための長期借入れによる収入の減による減額。

平成21年度—22年度 (1, 056百万円 : 39. 0%)

リース債務等の返済及び国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出の減による増額。

平成22年度—23年度 (478百万円 : 28. 9%)

長期借入れによる収入の増による増額。

4. 資金期末残高

平成19年度—20年度 (△5, 274百万円 : △70. 7%)

有価証券の取得及び定期預金の預入れによる支出の増による減額。

平成20年度—21年度 (3, 168百万円 : 144. 7%)

有価証券の償還による収入の増による増額。

平成21年度—22年度 (△3, 533百万円 : △65. 9%)

有価証券の取得による支出の増による減額。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

1. 業務費用

平成21年度—22年度 (△1, 344百万円 : △12. 8%)

手術件数の増、患者数の増等による附属病院収入の増による減額。

2. 損益外減価償却等相当額

平成19年度—20年度 (△402百万円 : △30. 6%)

平成19年度期末に償却が完了した物件が多数あったことによる減額。

平成22年度—23年度 (△110百万円 : △11. 4%)

平成22年度期末に償却が完了した資産が多数あったことによる減額。

3. 損益外減損損失相当額

平成21年度—22年度 (3百万円 : -)

本年度において、遊休状態にあった資産について減損処理を行ったことによる増額。

4. 損益外利息費用相当額

平成21年度—22年度 (20百万円 : -)

本年度より資産除去債務を計上したことに伴う増額。

5. 引当外賞与増加見積額

平成19年度—20年度（△63百万円：△484.6%）

平成21年6月期の期末手当及び勤勉手当の支給月数を一部凍結したことによる減額。

平成20年度—21年度（55百万円：72.4%）

本年度の引当対象者に対する増額に比して、退職に伴う減額が少なかったことによる増額。

平成21年度—22年度（△9百万円：△42.9%）

本年度の引当対象者に対する増額に比して、退職に伴う減額が多かったことによる減額。

平成22年度—23年度（△6百万円：△22.1%）

給与減額に伴い期末手当及び勤勉手当が減額したことによる減額。

6. 引当外退職給付増加見積額

平成20年度—21年度（105百万円）

本年度の引当対象者に対する増額に比して、退職に伴う減額が少なかったことによる増額。

平成21年度—22年度（95百万円：88.0%）

本年度の引当対象者に対する増額に比して、退職に伴う減額が少なかったことによる増額。

平成22年度—23年度（△123百万円：△60.9%）

本年度において退職者が多数あったことによる減額。

(注3)

平成19年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂により、国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上することとしている。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響は、13百万円の減少である。

平成22年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、当事業年度の資本剰余金は、53百万円減少している。

また、損益並びにセグメント情報に与える影響はない。

平成23年度

(会計処理の変更)

当事業年度より、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」を策定し適用している。

これは、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため実施したものである。

これにより、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益が、それぞれ667百万円減少している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は186百万円と、1,007百万円(84.4%)減となっている。これは、業務達成基準の適用により運営費交付金収益が前年度比775百万円(40.9%)減となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は9百万円と、85百万円(90.3%)減となっている。これは、人件費が前年度比411百万円(5.3%)増となったことが主な要因である。

海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は、0百万円となっている。

附属学校園セグメントの業務損益は、13百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
附属病院	623	743	320	1,193	186
大学	289	153	△449	94	9
海洋コア	-	6	-	-	0
附属学校園	-	2	14	14	13
法人共通	28	42	34	10	9
合計	941	948	△79	1,312	218

(注1) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている理由。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

1. 業務損益（附属病院）

平成19年度—20年度（120百万円：19.3%）

手術件数の増、患者数の増に伴う附属病院収益増加による増。

平成20年度—21年度（△423百万円：△56.9%）

手術件数の増、患者数の増に伴う診療経費増加による減。

平成21年度—22年度（873百万円：272.8%）

手術件数の増、患者数の増に伴う附属病院収益増加による増。

平成22年度—23年度（△1,007百万円：△84.4%）

業務達成基準の適用による運営費交付金収益減少による減。

2. 業務損益（大学）

平成20年度—21年度（△602百万円）

目的積立金を財源とする共通教育棟及び学生会館の改修工事等による業務費の増額に伴う増。

平成21年度—22年度（543百万円）

寄附金収益及び受託研究等収益の増額等による業務収益の増額に伴う増。

平成22年度—23年度（△85百万円：△90.3%）

人件費の増加による減。

3. 業務損益（海洋コア総合研究センター）

平成20年度—21年度（△6百万円：-）

受託研究等収益及び寄附金収益の減額に伴う減。

4. 業務損益（附属学校園）

平成20年度—21年度（12百万円：600.0%）

補助金等収益及び寄附金収益の増額に伴う増。

5. 業務損益（法人共通）

平成19年度—20年度（14百万円：50.0%）

余裕金の短期運用による受取利息及び有価証券利息の増額による増。

平成20年度—21年度（△8百万円：△19.0%）

余裕金の短期運用による受取利息の減額による減。

平成21年度—22年度（△24百万円：△70.6%）

余裕金の短期運用による受取利息の減額による減。

平成22年度—23年度（△1百万円：△9.7%）

余裕金の短期運用による受取利息の減額による減。

（注3）

平成20年度

平成20年度の海洋コア総合研究センターセグメント及び附属学校園セグメントは、平成19年度においては大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は12,794百万円と、589百万円（4.8%）増となっている。これは、レジデントハウス建築により建物が前年度比1,158百万円（32.9%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は33,245百万円と、328百万円（1.0%）減となっている。これは、減価償却に伴い建物が前年度比400百万円（4.8%）減となったことが主な要因である。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は1,259百万円と、73百万円（5.5%）減となっている。これは減価償却に伴い建物が対前年度比48百万円（5.0%）減となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの総資産は7,044百万円と、50百万円（0.7%）減となっている。これは、減価償却に伴い建物が前年度比48百万円（5.7%）減となったことが主な要因である。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
附属病院	12,433	12,776	12,221	12,204	12,794
大学	40,645	31,965	33,639	33,574	33,245
海洋コア	-	1,499	1,419	1,332	1,259
附属学校園	-	6,992	7,135	7,094	7,044
法人共通	8,244	7,670	6,138	6,225	6,778
合計	61,323	60,904	60,554	60,433	61,122

（注1）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

（注2）対前年度比において著しい変動が生じている理由。

（注3）各計数に重要な影響を及ぼす事象。（会計方針の変更等）

(注2)

1. 帰属資産（法人共通）

平成19年度—20年度（△574百万円：△7.0%）

期末の未払金が減少したことによる現金及び預金の減。

平成20年度—21年度（△1,532百万円：△20.0%）

有価証券を償還したことによる減。

平成22年度—23年度（552百万円：8.9%）

業務達成基準適用により運営費交付金債務を繰越したことによる現金及び預金の増。

(注3)

平成20年度

平成20年度の海洋コア総合研究センターセグメント及び附属学校園セグメントは、平成19年度においては大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益228,462,460円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、14,018,358円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

レジデントハウス新営工事（取得価格598百万円）

院内保育施設新営工事（取得価格136百万円）

中央機械室改修工事（取得価格484百万円）

IVR-CT／全身血管撮影システム（取得原価139百万円）

二方向血管撮影システム（取得価格157百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院新病棟増築（当事業年度増加額 - 百万円、総投資見込額7,005百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	28,735	30,238	27,603	30,707	26,880	32,727	28,798	31,137	30,658	32,501	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	10,285	10,285	10,064	11,054	9,638	10,583	10,147	10,147	10,275	10,436	
補助金等収入	-	137	37	107	50	981	-	598	482	1,177	
学生納付金収入	3,318	3,229	3,299	3,234	3,239	2,959	3,229	3,131	3,413	3,164	
附属病院収入	10,347	11,629	10,347	12,380	10,347	12,900	12,964	14,001	13,798	14,702	
その他収入	4,785	4,957	3,855	3,932	3,606	5,303	2,458	3,261	2,692	3,022	
支出	28,735	29,218	27,603	28,953	26,880	31,594	28,798	29,783	30,658	30,982	
教育研究経費	10,216	9,749	10,457	10,026	9,865	10,649	13,569	12,958	13,875	12,642	
診療経費	9,420	10,321	9,666	11,127	10,246	12,806	12,096	12,529	12,969	13,755	
一般管理費	3,730	3,659	3,532	3,599	3,479	3,689	-	-	-	-	
その他支出	5,369	5,489	3,948	4,201	3,290	4,449	3,133	4,296	3,814	4,584	
収入－支出	-	1,019	-	1,754	-	1,133	-	1,354	-	1,519	

(注1) 記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示している。

(注2) 予算と決算の差額理由。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象。(会計方針の変更等)

(注2)

1. 収入(補助金等)

平成19年度(137百万円：-)

補助金等について、当初予算計上していなかったマンモ検診事業補助金等が交付されたため、予算金額に比して決算金額が137百万円多額となった。

平成20年度(70百万円：189.2%)

補助金等について、当初共同事業として計画していたものを補助金として受入したこと等により、予算金額に比して決算金額が70百万円多額となった。

平成21年度(931百万円：1,862.0%)

補助金等について、当初予算計上していなかった補助金等が交付されたため、予算金額に比して決算金額が931百万円多額となった。

平成22年度(598百万円：-)

補助金等について、当初予算計上していなかった科学技術総合推進費補助金等が交付されたため、予算金額に比して決算金額が598百万円多額となった。

平成23年度(695百万円：144.4%)

補助金等について、当初予算計上していなかった補助金等が交付されたため、予算金額に比して決算金額が703百万円多額となった。

2. 収入(附属病院)

平成19年度(1,281百万円：12.4%)

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が1,281百万円多額となった。

平成20年度（2,033百万円：19.6%）

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となった。

平成21年度（2,553百万円：24.7%）

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が2,553百万円多額となった。

3. 収入（その他）

平成21年度（1,697百万円：47.1%）

予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,697百万円多額となった。

平成22年度（803百万円：32.7%）

予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が803百万円多額となった。

平成23年度（330百万円：12.3%）

予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が330百万円多額となった。

4. 支出（診療経費）

平成20年度（1,461百万円：15.1%）

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が1,461百万円多額となった。

平成21年度（2,560百万円：25.0%）

手術件数の増、患者数の増等に伴い予算金額に比して決算金額が2,560百万円多額となった。

5. 支出（一般管理費）

平成18年度（△670百万円：△16.5%）

職員の人件費の削減や事務経費の節減に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が670百万円少額となった。

6. 支出（その他）

平成21年度（1,159百万円：35.2%）

補助金等について、当初予算計上していなかった支出の増のため、予算金額に比して決算金額が1,159百万円多額となった。

平成22年度（1,163百万円：37.1%）

施設整備費等について、当初予算計上していなかった支出の増のため、予算金額に比して決算金額が1,164百万円多額となった。

平成23年度（769百万円：20.2%）

補助金等について、当初予算計上していなかった支出の増のため、予算金額に比して決算金額が769百万円多額となった。

（注3）

平成22年度

（予算計画区分の変更）

当事業年度より支出予算の区分を見直した結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、一般管理費の決算金額は3,383百万円減少し、教育研究経費の決算額は3,335百万円増加し、診療経費の決算額は49百万円増加している。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、29,452百万円で、その内訳は附属病院収益14,734百万円(50.0%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益8,778百万円(29.8%)、授業料収益2,738百万円(9.3%)等となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び病院特別医療機械設備を購入する財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成23年度新規借入れ額668百万円、期末残高3,940百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、5学部、1研究科、教育研究施設4センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としている。

平成23年度においては、高知大学の理念である「地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進」するため、これらに対する事業の支援とその環境の更なる整備・充実に資する「高知大学さきがけ志金」を設立し、募金案内を開始している。

また、経費の抑制に関する目標の達成を実現するために、人件費削減を実施し、平成17年度総人件費に対し、年度計画目標の5%削減を上回り達成できており、本年度も教員ポストを1%以上留保するとともに、退職教員の補充は再雇用制度を活用し、順調に推移している。

さらに、省エネ法による特定事業者指定されたことから、平成21年度のエネルギー使用量を基準とし、エネルギー消費原単位5%以上(5年間)削減することを目指した「省エネ化行動計画」に基づき、空調機更新工事の実施や省エネパトロールを実施するとともに、夏季3日間の一斉休業を初めて実施するなど、省エネルギーの推進に努めている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,824百万円(55.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,214百万円(26.3%)等となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,217百万円、研究経費1,180百万円、教育経費1,132百万円、一般管理費639百万円等となっている。

(事業内容及び進捗状況については、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院のみで構成されており、診療を通じて、医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成23年度においては、年度計画に定めた次の事業等を行った。

がん相談件数及び外来化学療法の患者数の増加に努めるとともに、がんサロン、フ

フォーラム及び市民公開講座等を開催し、地域のがん診療のサポート体制を強化しており、また、がん診療連携クリニカルパスの新たな募集を行い、登録機関が増加するなど、がん診療体制を順調に強化している。

東日本大震災発生当日から被災地へDMAT（災害派遣医療チーム）を派遣し、以後、8月まで29の医療チームを派遣して被災地での医療支援活動を行うとともに、高知県等と連携した県民を対象とした講演会等の実施や、トリアージ訓練を含めた総合防災訓練を実施している。さらに、高知県における災害時救急医療体制の構築に関する研究や災害・救急医療に関する教育等を目的として寄附講座「災害・救急医療学」講座を開設するなど、大規模災害対策の強化に努めている。

血管腫治療用色素レーザー治療装置及び癬痕治療用フラクショナルレーザー治療装置を導入し、平成24年3月に皮膚科にレーザー治療専門外来の開設を行った。将来的には皮膚科から独立した「美容皮膚センター（仮称）」を開設しアンチエイジング医療を行うことを、現在、検討中である。

医療教育研修・宿泊施設（レジデントハウス）は、医学に関するシミュレーション教育施設（低侵襲手術教育トレーニングセンター）、学習室（スキルスラボ）と研修医の宿泊機能（2～5階に46戸）を合わせもった教育研修拠点として平成23年度末に完成し、平成24年度から正式に運用開始される予定である。また、大規模災害への対応も合わせ、災害時には臨時処置室など緊急医療スペースとして利用することができるようになっている。

病院再開発における新病棟建設にあたっては、基本設計、地盤調査、実施設計等を行い、平成24年1月に工事業者を選定し、今後、平成26年度中の完成を目指し本格的な工事を開始予定である。新病棟は、東日本大震災を受けて、屋外に地上より直接各階と屋上（ヘリポート）に直結する車椅子、ストレッチャー対応の避難用スロープを新たに設置することとし、災害時にも対応できるようにしている。

「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血幹細胞輸血による治療研究」が平成23年11月に厚生労働省から国内で初めて脳性麻痺の子どもに対し、自己臍帯血を輸血して運動機能などの改善を目指す臨床研究が承認され、研究環境も整い、平成24年度から研究開始予定である。

附属病院収入について、稼働率、診療単価等の数値目標を設定し、収支状況及び診療科別の数値目標を附属病院運営委員会等の会議において、毎月報告を行い、診療科にフィードバックするとともに、数値目標を下まわっている診療科については、別途、診療科ヒアリングを実施して附属病院収入の安定確保に努めた。

附属病院収入増の主な要因としては、手術件数の増及び外来化学療法件数の増が挙げられる。手術件数は、平成22年度4,849件、平成23年度5,057件と208件増加しており、そのうち20,000点以上の高額手術件数が191件増となっている。また、外来化学療法については、経営面での取り組みの一つとして、化学療法を入院診療（DPC算定）での実施から外来診療（出来高算定）での実施へ移行することで、179件増（4.61%増）の4,063件となっている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益14,734百万円（90.2%）、運営費交付金収益1,120百万円（6.9%）等となっている。また、事業に要した経費は、診療経費9,120百万円、人件費6,331百万円、一般管理

費216百万円、財務費用192百万円等となっている。差引186百万円の利益が生じている。また、今年度においては51百万円の資金増加があったが、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運用しており、このため今年度予定していた診療機器等の購入が一部実施できなかった。しかし、附属病院の機能の維持向上のため必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施することとしている。

(事業内容及び進捗状況については、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,996
人件費支出	△ 6,225
その他の業務活動による支出	△ 7,701
運営費交付金収入	1,381
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	327
特殊要因運営費交付金	254
その他の運営費交付金	799
附属病院収入	14,734
補助金等収入	800
その他の業務活動による収入	7
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 2,080
診療機器等の取得による支出	△ 893
病棟等の取得による支出	△ 1,389
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	201
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 864
借入による収入	668
借入金の返済による支出	△ 261
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 535
リース債務の返済による支出	△ 543
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 192
IV 収支合計(D=A+B+C)	52
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 127
寄附金を財源とした活動による支出	△ 16
受託研究及び受託事業等の実施による収入	127
寄附金収入	16
VI 収支合計(F=D+E)	51

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センターセグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設である。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定を受けた。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進する。

平成23年度においては、年度計画等において定められた以下の事業を実施し、国

内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献した。

- (1) 高度な研究支援体制にも対応可能な専門知識と経験を有するPD研究員5名を公募採用（うち1名国際公募）するとともに、兼務教員を4名、技術職員1名を雇用し教育・研究・技術支援体制の強化を図っている。
- (2) 平成21年度から開始した、落雷等に伴う瞬電や長時間停電等を防止するための無停電電源装置等の設置について、本体の設置及び要接続機器への接続を完了し、共同利用研究拠点としての機能の充実・改善に努めた。
- (3) 平成22年度に引続き、「全国共同利用研究成果発表会」を開催し、55名が参加した。
- (4) アジア諸国の関連研究機関との国際研究連携を強化するため、国内及びアジア諸国から研究者を招へいして、2件の国際シンポジウム「2012 Kochi International Workshop - Frontiers in Paleo- and Rock Magnetism in Asia」及び「Paleoceanography of the northwestern Pacific margin - A new proposal to IODP -」を開催した。
- (5) センターの卓越した機器・施設を利用した全国の若手研究者・学生・院生を対象とした滞在型実習スクールとして、平成24年3月に「コア解析基礎コース」及び「コア同位体分析コース」を開催し、延べ72名が参加した。コアスクール受講者が、後に全国共同利用でコアセンターを利用することもあり、コアスクールは人材育成及びセンター利用の拡大に寄与している。また、平成23年8月に高校生向けのサマーサイエンスキャンプを主催し、18名が参加した。高知大学に入学するケースもあり、地球掘削科学分野の普及・啓発活動として成果が上がっている。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益97百万円（90.6%）等となっている。また、事業に要した経費は、人件費76百万円、研究経費24百万円、教育経費3百万円等となっている。

（事業内容及び進捗状況については、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としている。

第二期中期計画・中期目標に従い、附属学校園を地域のモデル校としていくため、教育学部門等と附属学校園との研究協力体制のもとで「幼・小・中一貫教育に関する研究」「連絡進学に関する研究」「学力向上及びコミュニケーション力育成に関する研究」及び「障害の特性に応じた雇用研究や雇用に向けた作業学習研究」を行った。

高知県教育委員会等と連携した研修・学校支援については、県教育委員会との「連携協議会」等の意向を踏まえ、通常の研究協力校活動や公立学校園への講師派遣に加えて、「高知 CST 養成拠点構築事業」や「学力向上をめざす教員の ICT 活用指導者養成研修モデルプログラム」の実施、さらに、ミドルリーダー研修、教員免許状更新講

習、初任者研修等、現職教員のための研修の場として活用した。

また、研究等の成果を踏まえながら、教育学部と一体となって学生の観察実習・教育実習総合研究・教育実習・インターンシップ（応用実習）、大学院生の教育実践研究・長期インターンシップ等を指導する機能の充実を図った。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益736百万円（94.9%）等となっている。また、事業に要した経費は、人件費674百万円、教育経費86百万円となっている。

（事業内容及び進捗状況については、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした現金及び預金、有価証券に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益9百万円を計上している。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費の節減については、人件費の削減や管理経費の節減などを実施し、年度計画目標額を上回る実績が上がっており、今後も継続して、人件費の削減、管理経費の縮減に取り組みます。

また、「四国国立大学協議会」の意向を受け設置された「四国地区国立大学法人大学間連携共同実施委員会」より付託された検討事項のうち、財務に関する専門的な事項を検討するための財務ワーキンググループを発足し大学間で連携した経費節減や自己収入確保等の新たな取り組みについて検討した結果、四国の国立大学法人で共同調達を実施することとし、重油及びトイレットペーパーについては、平成24年度4月より共同調達を実施するとともに、他の品目についても継続して検討を行います。自己収入確保の新たな取り組みとしては、余裕金を活用した資金運用について、四国の国立大学法人が連携して共同運用を実施することとし、運用スキームの検討を行います。

また、附属病院については、本大学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成」を果たすため、医師不足、新臨床研修制度への対応（マッチング率の向上）、医師国家試験合格率や医学教育のあり方など、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対し対処するため、医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努め、当事業年度においては、病院収入が大幅に増額され安定した経営状況にある。今後は、医学部再編に連動した病院再開発計画に基づき、必要な附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組みます。

（各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk23.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_2ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/23kessan/23zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 22 年度	283	-	283	-	-	283	0
平成 23 年度	-	10,152	8,351	529	-	8,880	1,271

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	283	①費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：283 (人件費：283) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 283 百万円を収益化。
	収益	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	283	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額		-	該当なし
合計		283	

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	259	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「学内プロジェクト事業」、「統合的バイオイメージング研究者育成事業」、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：259 (人件費：80, その他の経費：179)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：研究機器等：242</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「学内プロジェクト事業」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、211百万円を収益化。</p> <p>「統合的バイオイメージング研究者育成事業」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、129百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、161百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営 費交付金	242	
	資本剰余金	-	
	計	501	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,677	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：7,677 (人件費：7,677)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：研究機器等：143</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務全額を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	143	
	資本剰余金	-	
	計	7,821	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	558	<p>①費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：558 (人件費：558)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務558百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	558	
国立大学法人 会計基準第 77条第3項 による振替額	-	該当なし	
合計	8,881		

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 22 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	0	「一般施設借料」 ・施設借上停止に伴う不用分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	0	
平成 23 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	793	「学内プロジェクト事業」 ・学内プロジェクト事業について、事業の達成度合い等を勘案し、翌事業年度以降の事業費相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 「情報医療学を創設・推進高度な専門職業人の育成事業」 ・情報医療学を創設・推進高度な専門職業人の育成事業について、事業の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・情報医療学を創設・推進高度な専門職業人の育成事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 「一般施設借料」 ・施設借上停止に伴う不用分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	477	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1,270	

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。